

物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する 競争入札参加資格認定申請の手引き（令和6年度定期受付）

佐賀県（本庁、現地機関、県立学校、警察署等）が発注する物品の製造、修理、購入又は賃貸借のために行う競争入札（建設工事、庁舎維持管理又はその他委託業務に関するものを除く。）に参加を希望される方は、下記事項を確認して、申請書を提出してください。

ただし、既に有効期間を令和7年（2025年）9月30日又は令和8年（2026年）9月30日までとする資格を有する者は、この受付期間による申請は必要ありません。

記

1 受付期間

令和6年（2024年）7月1日（月曜日）

～令和6年（2024年）8月14日（水曜日） ※閉庁日を除く
9時～17時（ただし12時～13時は除く）

（受付期間以外も随時受付を行います。申請の時期によっては、希望する入札等に間に合わないことや入札参加資格の有効期間が短くなる場合があります。）

2 提出方法

郵送または持参してください。

- ・郵送の場合は、封筒の表に「物品競争入札参加資格認定申請書在中」と記載してください。
- ・持参の場合は、可能な限り書類内容について説明できる方が持参してください。

3 問い合わせ・提出先

〒840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号
佐賀県出納局総務事務センター 用度・車両担当（新館2階）
TEL（直通） 0952-25-7194
FAX 0952-25-7280

4 提出書類及び記載要領

別記のとおり

※提出された書類に不備があった場合の書類の返送は原則行いません。「提出書類及び記載要領」の内容を必ず確認の上書類を提出してください。
やむを得ず返送を希望される場合は別途返信用封筒を提出してください。

5 有効期間 : 令和6年（2024年）10月1日～令和9年（2027年）3月31日

6 入札参加資格認定を受けることができない者

次の各号に該当する場合は、認定を受けることはできません。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者

- (2) 物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する競争入札に参加することのできる者の資格及び資格審査に関する規程（昭和41年4月19日佐賀県告示第129号）第5条の規定により、入札参加資格認定を取り消され、その処分の日から3年を経過していない者
- (3) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (4) 暴力団員が実質的に経営を支配している等、知事が特に不相当と認める者

7 審査結果の通知

申請書受付後、資格審査を行い、書面により結果を通知します。

また、競争入札参加資格者として登録された方の名簿は、県HPにおいて公表します。

8 ローカル発注の推進について

佐賀県では、物品調達におけるローカル発注の推進に取り組んでいます。

そのため特殊な物品の調達やWTO政府調達該当案件を除き、原則として県内企業を優先することとします。ご理解いただいた上での申請をお願いします。

※県内企業の定義

- ・ 県内に本店を有する者
- ・ 県内に支店等を有し、かつ県内従業員比率が50%以上の者
又は県内従業員数が50人以上の者
- ・ 誘致企業
- ・ 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律第2条第4項に規定する「障害者就労施設等」（県内に所在する者に限る）

9 登録事項変更届について

代表者・受任者・住所等、申請内容に変更があったときは、速やかに「入札参加資格者申請事項変更届出書」（以下「変更届出書」という。）に必要書類を添えて提出していただく必要があります。

提出が遅れた場合、入札に参加できない場合もありますので、変更があった場合は、速やかに提出してください。

また、新規、更新とも、今回申請書提出後、令和6年10月1日の登録前に申請内容の変更が生じた場合も手続きが必要ですので連絡をお願いします。

10 個人情報の取扱いについて

この申請において提出された個人情報は、入札参加資格の審査及び申請書(様式第1号)裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、申請者と県が行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

個人情報の取扱いについては、「佐賀県個人情報保護方針」に基づいて行います。

提出書類及び記載要領

(下記の○印のついているものを提出してください。)

※個人番号（マイナンバー）が記載されていない書類を提出ください。

	法人	個人	説明
入札参加資格認定申請書 (様式第1号)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「(申請者)」は、本社等代表者名で申請してください。 ・「(受任者)」は、支社、支店、営業所又は出張所（以下「支社等」という。）に入札等の権限を委任する場合のみ記載し、委任状を提出してください。 ・「誓約書」を裏面として、両面印刷で提出してください。 【記載例1】参照
営業所一覧表 (物品製造)	△		支社等に入札等の権限を委任する場合に添付してください。 【記載例2】参照
委任状	△		支社等に入札等の権限を委任する場合に添付してください。 <u>※委任者氏名は、本人が自署してください。</u> 【記載例3】参照
経営状況調査表 (物品製造) (様式第2号)	○	○	【記載例4】参照
業種及び取扱品目届 (様式第3号)	○	○	希望業種欄は、別紙1「業種分類表」を参考に、最も希望する営業種目を第1希望とし順次分類番号を記入してください。 【記載例5】参照
登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	○ 原本		法務局で発行した 原本。(コピー不可) ※発行日から3ヶ月以内のもの
登記事項証明書 (登記されていないことの証明書)		○ 原本	東京法務局で発行した 原本。(コピー不可) ※発行日から3ヶ月以内のもの 「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」 証明をとること。 ※「成年被後見人」「被保佐人」「被補助人」の 3つ全てが記載されているもの を提出してください。 最寄りの法務局から、登記されていないことの証明申請書（登記事項がある場合は、登記事項証明申請書）を求め、（法務省ホームページ http://www.moj.go.jp/ONLINE/GUARDIAN/7-1.html から PDFデータのダウンロードも可）郵送で東京法務局後見登録課へ申請を行う、又は、東京法務局以外の各法務局・地方法務局戸籍課の窓口で申請を行う。
身分証明書		○ 原本	本籍地の市役所又は町村役場で発行した 原本。(コピー不可) ※発行日から3ヶ月以内のもの
生年月日証明書	○		代表者（受任者がいる場合は受任者を含む）の印鑑証明書、運転免許証、保険証、住民票等、生年月日が記載されている公的な書類のいずれかの写し
貸借対照表及び損益計算書	○	○	本申請書を提出する直前の決算期におけるもの。 （個人の場合は損益計算書に代えて、納税申告書及び決算書の写しでも可） ※営業開始後1年未満の方は、開業開始日から申請書提出日前までの間のものを提出してください。

	法人	個人	説明
県税（全税目）に未納の額がないことを証する書類	○ 原本	○ 原本	<p>※全て発行日から3ヶ月以内の原本（コピー不可）</p> <p>●佐賀県内に本社又は支店等を有する場合 <u>佐賀県内の県税事務所</u>で発行したもの ※支店等に委任をしない場合でも、佐賀県内に1つでも支店等があればこちらを提出してください。 (佐賀県内に支店等が点在する場合であっても1箇所の県税事務所発行可能)</p> <p>●県外事業者で佐賀県内に支店等がない場合 <u>本社所在地管轄の都道府県税事務所</u>で発行したもの。</p> <p>●当該証明書（全税目に関し未納がないことの証明）の発行を取り扱っていない県（都道府）の場合 <u>「法人事業税」</u>及び<u>「法人県（都道府）民税」</u>の納税証明書 ※<u>「法人特別税」</u>との誤りに御注意ください。</p> <p>・ 使用目的欄は、「入札参加資格申請のため」等必ず記入してください。</p>
個人県民税納税証明書		○ 原本	<p>個人県民税（住民税）の未納（<u>滞納</u>）がないことについて市役所又は町村役場で発行した原本。（コピー不可） ※発行日から3ヶ月以内のもの</p>
「法人税」若しくは「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」納税証明書	○ 原本 その3の3	○ 原本 その3の2	<p>未納のないことについて本社所在地管轄の税務官署で発行した原本。（コピー不可） <u>※電子納税証明書（PDFファイル）を印刷したものは可</u></p> <p>●法人…「法人税」及び「消費税及地方消費税」（その3の3） ●個人…「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」（その3の2）</p> <p>※共に発行日から3ヶ月以内のもの</p>
許可証・認可証	注	注	<p>業種及び取扱品目届（様式第3号）の「主な取扱品目」欄に取扱いに関し、<u>許可、認可等を必要とする品目を記載する場合は</u>、官公署が発行する許可証等の写しを提出してください。</p>
誓約書	○	○	<p><u>代表者氏名は、自署のうえ提出してください。</u> 【記載例6】参照</p>
返信用封筒（資格審査結果通知用）	○	○	<p>定形封筒（長3号）に、84円切手を貼り、宛名（宛先）を記入したもの。 ※宛名は「御中」若しくは「様」をお願いします。</p>
官製はがき（次回更新手続きのお知らせ用）	○	○	<p>宛名（宛先）を記入したもの。 ※額面は63円にしてください。 ※宛名は「御中」若しくは「様」をお願いします。</p>

注（営業に関し必要な許可、認可等の例）

- | | |
|---------------|--------------|
| ○医療用具製造業許可証 | ○医療用具販売業届出済証 |
| ○計量器販売等事業登録証 | ○計量器製造事業登録証 |
| ○自動車分解整備事業認証書 | ○医薬品販売業許可証 |
| ○薬局開設許可証 | ○医薬品製造業許可証 |
| ○医薬部外品製造業許可証 | ○石油製品販売業者の証 |
| ○揮発油販売業者登録通知書 | ○危険物取扱所設置許可証 |

- 高圧ガス販売事業届書
- 液化石油ガス販売者登録証
- 小型船造船業登録済証
- 高度管理医療機器等賃貸業許可証
- 自家用自動車有償貸渡許可書
- 整備管理者選任届出
- 小売電気事業登録
- 農薬販売業届
- その他（国・県が認可している許可書・登録証）

※営業開始後1年未満の方で、決算期末到来などにより納税証明書が発行されない場合は、法人設立（設置）届・個人事業の開業届の写し（本社所在地管轄の税務署提出分及び都道府県税事務所提出分の写し）を添付してください。

※提出された納税証明書については、発行した税務署等に確認する場合があります。

※物品の製造、修理、購入又は賃貸借に関する競争入札参加資格者として登録された方の名簿は、県HPにより公表します。

（公表内容）

- 登録番号
- 本店所在地・電話番号
- 業種名
- 受任者名
- 商店名
- 受任者職名・氏名
- 代表者職名・氏名
- 受任者住所・電話番号

業 種 分 類 表

分類番号	営 業 種 目	内 訳 (例示)
1	文具・事務用品類	文房具、用紙類、事務用消耗品、教材等
2	事務機器類	事務用機器、教育用機器等
3	印章類	公印、ゴム印、回転印等
4	印刷類	カラー印刷、軽印刷、活版印刷、フォーム印刷、地図印刷、青焼、封筒、シール等
5	燃料類	石油製品、プロパンガス、酸素、アセチレンガス、炭酸ガス、電力等
6	家電製品類	家電製品、照明機器、ガス器具類等
7	通信・設備機器類	通信機器、空調機器、視聴覚機器、照明機器、音響機器等
8	OA機器類	情報処理機器、パソコン、周辺機器等
9	試験・測定器具類	理化学機器、測定分析装置等
10	福祉・医療・介護器具類	医療用機器、福祉機器、介護用品等
11	写真・光学用品類	カメラ、フィルム、光学機器、現像焼付、映画フィルム、ビデオ教材類
12	衣料・履物・寝具類	制服、事務服、作業服、雨具、寝具、ゴム製品類、警察装備用品等
13	室内装飾類	カーテン、クロス、カーペット、ブラインド、テント、椅子カバー等
14	木工・家具類	建具、畳、応接セット、家具等
15	車輛・船舶・農機具類	各種自動車、バイク、自転車、各種船舶、各種農業機械等
16	車輛整備類	車検整備、板金塗装等
17	自動車部品・船舶（水産）用品類	自動車部品、バッテリー、エンジン、タイヤ、船舶用品、水産用品等
18	工作機器・工具・マシン類	各種機械、器具、工具、工作物、マシン等
19	時計・貴金属・進物用品類	時計、貴金属、記念品、贈答品、陶磁器、カバン・バック等
20	医薬品・工業薬品類	医薬品、試薬、化学工業薬品等
21	農薬・飼料類	農薬、種苗、肥料、飼料等
22	標識・塗料類	各種道路標識、カーブミラー、ガードレール、各種塗料類等
23	火薬・消火器類	消防設備器材等
24	金物・厨房用品類	家庭金物、建築金物、電動工具、プラスチック製品、各種厨房機器等
25	スポーツ用品・楽器類	スポーツ用品、体育施設、楽器、音響設備等
26	食糧品・雑貨類	食品、青果、調味料、茶、清掃用品、雑貨等
27	資材類	土木・建設資材、砂、砂利、一般建築用材等
28	旗・広告類	旗・看板・懸垂幕・横断幕等
29	環境保全用品類	ゴミ処理機器、環境機器、環境用品等
30	その他物品	情報処理ソフトウェア、イベント用品、宣伝用品、図書、各種名入、その他物品
31	賃貸借	自動車、OA機器、医療機器、寝具、事務機器、その他賃貸借

【記載例1】

様式第1号(第2条関係)

01	新規 ○ 更新	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明	取得年月日
		03 業者コード 010301	05 建設業許可番号		番号

入札参加資格認定申請書

令和6年度において、佐賀県で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

※欄については、記載しないこと。

更新の場合は、現在の名簿掲載番号を記入

令和 6 年 7 月 XX 日

佐賀県知事 殿

07 本社(店)郵便番号 XXX-XXXX

08 本社(店)住所 都道府県 福岡県 市区町村 福岡市 町名番地 ○○X-XX-X
フリガナ ○○○ カブシキガイシャ (福岡県福岡市△△XXXX)

09 商号又は名称 ○○○ 株式会社

10 代表者役職 代表取締役
フリガナ セイ: ○○ メイ: △□

11 代表者氏名 姓: ○○ 名: △□

12 本社(店)電話番号 XXXX-XX-XXXX
セイ: □□ メイ: ○△

13 担当者 部署名(所属名) 佐賀営業所 役職名 佐賀営業所
※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載
姓: □□ 名: ○△

14 担当者郵便番号 XXX-XXXX ※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

15 担当者住所 都道府県 佐賀県 市区町村 佐賀市 町名番地 城内X-X-XX
※本社(店)と同じ場合には、この欄に「本社と同じ」と記載
同上

16 担当者電話番号 XXXX-XX-XXXX (内線番号) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

17 担当者メールアドレス abcdefghijk @ lmno.co.jp

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号 - 行政書士の方が代理で申請をされる場合に記載。

住所 都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況

<input checked="" type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名:]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
--------------------------------------------	---------------------------------------------	--------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------

20 営業年数 年 (合併等後 年 月) ←建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
			0	

22 設立年月日(和暦) 令和 2 年 12 月 14 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

誓 約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。
- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - 3 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - 4 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - 5 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 6 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

- 上記2から7までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

2か所ともチェックを入れてください。様式第1号「申請書」の裏面として必ず両面印刷で提出してください。

【記載例 2】

※ 受付番号		※ 業者コード	010301
--------	--	---------	--------

25

営業所一覧表(物品製造)

支社・事業所に入札等の権限を委任する場合にのみご提出下さい。

番号		01					
営業所の名称		佐賀営業所					
営業所の代表者	役職	営業所長					
	フリガナ	○○		△△	※左欄にセイ、右欄にメイを記載		
	氏名	○○		△△	※左欄に姓、右欄に名を記載		
営業所の所在地	郵便番号	XXX	-	XXXX			
	都道府県	佐賀県					
	市区町村	佐賀市					
	町名番地	城内X-X-XX					
連絡先	電話番号	XXXX	-	XX	-	XXXX	(内線番号)
	メールアドレス	abcdefghijk			@	lmno.co.jp	

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。

【記載例3】

※支社・事業所に入札等の権限を委任する場合にのみご提出ください。

※ 受付番号

※ 業者コード

010301

26

委任状

令和 6 年 7 月 XX 日

佐賀県知事 様

住所(所在地) 佐賀県 佐賀市 城内X-X-XX

商号及び支社等名称 ○○○ 株式会社 佐賀営業所

私は、 役職名及び氏名 営業所長 ○○ △△

を代理人と定め、下記事項に関する権限を委任します。

記

- 1. 入札書及び見積書提出の件
- 2. 契約締結の件
- 3. 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付受領の件
- 4. 契約履行に関する件
- 5. 契約代金請求及び受領の件
- 6. 上記各号に関し複代理選任及び解任の件
- 7. その他、前各項目のほか契約に関する一切の件

住所 福岡県 福岡市 ○○X-XX-X

商号又は名称 ○○○ 株式会社

氏名(自署) 代表取締役 ○○ △□

(法人にあつては、代表者の役職及び氏名)

法人で代表者氏名が自署できない場合に記入

※1(書類作成責任者 役職 営業所長 氏名(自署) ○○ △△)

※1 氏名は、本人が自署してください。

ただし、法人で代表者が氏名を自署できない場合は、社内の役職のある方が、書類作成責任者の欄に役職及び氏名(自署)の記載をしてください。

また、行政書士の方の自署は無効です。

この申請において提出された個人情報、入札参加資格の審査及び申請書(様式第1号)裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、申請者と県が行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

【記載例4】

様式第2号(第2条関係)

※ 受付番号		※ 業者コード	010301
--------	--	---------	--------

経営状況調査表(物品製造)

27 製造・販売等実績 **損益計算書の売上高を千円単位で転記してください。**

① 直前々年度分決算				② 直前年度分決算				③ 前2ヶ年間の平均実績高 (千円)
R4	年	4	月から		年		月から	
R5	年	3	月まで		年		月まで	
(千円)				(千円)				(千円)
9,000				8,000				8,500

28 自己資本額 **直前決算時の貸借対照表にある「株主資本」を千円単位で記載してください。**

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	()
② 評価・換算差額等	
③ 新株予約権	
④ 計	0

29 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流動資産 (a)	(千円)
② 流動負債 (b)	(千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	(%)

30 設備の額 **貸借対照表の内容と一致させ、なしの場合はゼロを入力してください。**

①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)
100	500		600

31 主たる事業の種類

1. 物品の製造 <input type="checkbox"/> ゴム製品 <input type="checkbox"/> その他	2. 物品の販売 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 小売	3. 役務の提供等 <input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他	4. 物品の買受け <input type="checkbox"/> 立木竹 <input type="checkbox"/> その他
------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------

32 営業年数の詳細

① 創 業	令和 2 年 12 月 14 日
② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
③ 現組織への変更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年

(裏面)

様式第2号「経営状況調査表」の裏面として両面印刷で提出してください。

33 営業形態

個人		有限	協同組合
合名	○	株式	その他()
合資		企業組合	

佐賀県内の支社等はすべて記入

34 佐賀県内の支社・事業所の有無

有

※「有」の場合は下の欄に県内の支社・事業所を記入してください。

支社・事業所名	所在地	従業員数	電話番号
佐賀営業所	佐賀県佐賀市城内X-X-XX	50	XXXX-XX-XXXX

35 従業員数(会社全体)

事務	100
営業	50
技術	80
計	230

36 営業地域又は取引を希望する県の事業所名

<input checked="" type="radio"/>	県内全域
<input type="radio"/>	その他()

特定の営業地域、出先事務所等を希望されない場合は県内全域を選択してください。それ以外の場合はその他を選択し、()内に特定の地域等の記入をお願いします。

37 取引金融機関名

佐賀銀行 ○○支店

※支店名まで記入してください。(○○銀行 ○○支店)

【記載例5】

様式第3号(第2条関係)

※ 受付番号

※ 業者コード 010301

業種及び取扱品目届

38 主な取扱品目

39 特約又は代理している会社名

情報処理機器(パソコン、周辺機器)
石油製品(ガソリン、灯油)
賃貸借(車両)

具体的な品目を記入すること。

「開発」「企画」等、物品の製造、修理、購入または賃貸借以外では登録できません。また、ソフトウェア等も、物品として納品できるものに限ります。

記載する取扱品目について製造・販売等に許認可が必要な場合は、必ず許認可証の写しを添付してください。

40 業種希望分類 ※業種分類表を参考にし、最も希望する営業種目を第1希望とし、順次分類番号を記入してください。

第1希望業種	第2希望業種	第3希望業種
8 OA機器類	5 燃料類	31 賃貸借

業種分類表(別紙1)は手引
きに記載しています。

41 印刷機のメーカー・規格

--

業種分類「印刷類」を希望業種とされる場合は、保有する印刷機のメーカー・規格(品名・型番等)を記載してください。
印刷機の保有が無い場合は印刷類を希望業種とすることはできません。

【記載例6】

		※業者コード	010301
--	--	--------	--------

42

誓約書

1. 県の職員から架空の請求書の作成、納品書と違う物品の納入など不適正な事務処理を依頼された場合は断固拒否します。
2. 上記のような依頼があった場合には、総務事務センターへ通報いたします。

令和 6 年 7 月 XX 日

佐賀県知事 様

住所 福岡県 福岡市 ○○X-XX-X
商号又は名称 ○○○ 株式会社

氏名(自署) 代表取締役 ○○ △□
(法人にあつては、代表者の役職及び氏名)

法人で代表者氏名
が自署できない場
合に記入

※1(書類作成責任者 役職 営業所長 氏名(自署) ○○ △△)

※1 氏名は、本人が自署してください。
ただし、法人で代表者が氏名を自署できない場合は、社内の役職のある方が、書類作成責任者の欄に役職及び氏名(自署)の記載をしてください。
また、行政書士の方の自署は無効です。

この申請において提出された個人情報、入札参加資格の審査及び申請書(様式第1号)裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、申請者と県が行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。
県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。